

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月16日

【中間会計期間】 第86期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

【会社名】 シーケーディ株式会社

【英訳名】 C K D C o r p o r a t i o n

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石田 正範

【本店の所在の場所】 愛知県小牧市応時二丁目250番地

【電話番号】 (0568) 77 - 1111大代表

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 澤井 明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内神田三丁目6番3号（CKD第二ビル）
シーケーディ株式会社東京支店

【電話番号】 (03) 3254 - 3272代表

【事務連絡者氏名】 東京支店長 渡辺 充

【縦覧に供する場所】 シーケーディ株式会社東京支店
（東京都千代田区内神田三丁目6番3号（CKD第二ビル））
シーケーディ株式会社大阪支店
（大阪市中央区日本橋一丁目17番17号（銀泉日本一ビル））
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	31,091	39,129	38,584	65,886	77,204
経常利益(百万円)	1,218	4,076	3,819	4,049	7,333
中間(当期)純利益(百万円)	531	2,395	2,290	1,936	4,015
純資産額(百万円)	23,185	28,703	32,308	24,099	30,296
総資産額(百万円)	61,329	68,052	66,802	63,397	67,967
1株当たり純資産額(円)	397.69	457.60	515.27	412.52	481.57
1株当たり中間(当期)純利益(円)	8.93	40.70	36.53	31.53	64.64
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	8.30	37.15	31.51	29.01	59.23
自己資本比率(%)	37.8	42.2	48.4	38.0	44.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	389	2,156	406	1,578	7,473
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	408	798	2,072	811	1,745
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,309	311	2,849	1,878	1,230
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	4,135	5,303	4,199	4,136	8,745
従業員数(名) (外、平均臨時雇用者数)	3,099 (426)	3,206 (423)	3,336 (388)	3,093 (434)	3,173 (415)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	29,731	38,273	36,882	63,878	74,548
経常利益(百万円)	1,038	3,903	3,460	3,944	6,952
中間(当期)純利益(百万円)	485	2,178	2,043	1,846	3,871
資本金(百万円)	8,943	8,943	8,943	8,943	8,943
発行済株式総数(株)	64,494,915	64,494,915	64,494,915	64,494,915	64,494,915
純資産額(百万円)	24,482	29,878	33,040	25,628	31,375
総資産額(百万円)	60,091	66,836	65,935	62,604	66,915
1株当たり純資産額(円)	419.93	476.34	526.93	438.77	498.78
1株当たり中間(当期)純利益(円)	8.15	37.01	32.59	30.00	62.27
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	7.60	33.80	28.15	27.62	57.08
1株当たり中間(年間)配当額(円)	4.50	5.00	6.00	10.00	12.00
自己資本比率(%)	40.7	44.7	50.1	40.9	46.9
従業員数(名) (外、平均臨時雇用者数)	2,280 (346)	2,215 (336)	2,212 (303)	2,224 (351)	2,158 (329)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第84期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当1円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
自動機械部門	413 (21)
機器部門	2,271 (335)
コントロールズ部門	498 (25)
全社（共通）	154 (7)
合計	3,336 (388)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。なお、臨時従業員数はパートタイマー及び嘱託であり、人材会社からの派遣社員は含まれておりません。

2. 「全社」は、提出会社の一般管理部門（人事、経理、総務等）及び子会社シーケーディグローバルサービス㈱の人員であります。なお、シーケーディグローバルサービス㈱はグループ各社及び従業員への物品販売、保険代理業、ファクタリング業務を行っております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

区分	計
従業員数（名）	2,212 (303)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外書で記載しております。なお、臨時従業員数はパートタイマー及び嘱託であり、人材会社からの派遣社員は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰を背景としたコスト上昇が懸念されましたが、企業収益の回復により、製造業を中心に設備投資が拡大しました。また、賃金・雇用情勢の改善により個人消費におきましても、堅調に推移し、景気は緩やかながらも拡大基調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、エレクトロニクス業界の大型フラットパネルディスプレイ（FPD）への活発な設備投資を受け、液晶用バックライト製造設備の受注を大幅に伸ばすことができました。また、自動車関連業界からの受注は好調に推移いたしました。しかしながら自動機械部門においては、当中間連結会計期間より売上計上基準を変更していること、機器部門においては、前期後半から始まった電子部品在庫調整進展に伴う半導体業界の設備投資意欲の後退から売上、収益ともに前年同期を上回ることが出来ませんでした。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は385億84百万円（前年同期比1.4%減）、経常利益は38億19百万円（同6.3%減）となりました。中間純利益については、22億90百万円（同4.4%減）となりました。

自動機械部門の機械本体及び新規設計部品の売上計上基準については、従来、国内は出荷基準、海外は船積基準によっておりましたが、当中間連結会計期間より検収基準に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高は9億13百万円、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は2億97百万円それぞれ減少しております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、売上高にはセグメント間の取引を含んでおります。

自動機械部門では、液晶関連業界に使用されるバックライト製造装置が活況を呈し、また、薬品業界向け自動包装機械装置の需要も堅調に推移いたしましたものの、自動機械部門の機械本体、新規設計部品で売上計上基準を変更したことから、売上高は68億70百万円（前年同期比2.6%減）となりましたが、バックライト製造装置のコストダウン効果により、営業利益は10億84百万円（同8.7%増）となりました。

機器部門では、自動車関連業界、FPD業界は好調だったものの前連結会計年度後半に始まった半導体業界の設備投資意欲の後退により、売上高は290億49百万円（同1.2%減）、営業利益は40億99百万円（同11.8%減）となりました。

コントロールズ部門では、不採算機種種の整理が進みましたが水用機器の受注増により、売上高は29億29百万円（同2.3%増）、営業利益は売価ダウンにより1億40百万円（同11.4%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高にはセグメント間の取引を含んでおります。

日本の売上高は売上計上基準の変更を主因として369億97百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は56億65百万円（同12.5%減）となりました。

アジアの売上高は、自動車業界が好調なタイと、半導体・自動車業界が好調な韓国を主因として、39億32百万円（同20.3%増）となり、営業利益は、1億29百万円（同133.9%増）となりました。

その他の地域につきましては、売上高は5億38百万円（同2.5%減）となりましたが、原価率の改善により営業利益は17百万円（同29.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は41億99百万円となり、前年同期に比べ11億4百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億6百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が38億96百万円、仕入債務の増加16億32百万円による資金の増加、退職給付引当金の減少5億95百万円、売上債権の増加21億85百万円、たな卸資産の増加7億76百万円、法人税等の支払い25億30百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、20億72百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得費用21億72百万円、有形固定資産売却による収入4億52百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、28億49百万円となりました。これは主に社債の発行による収入45億円、社債の償還による支出66億17百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動機械部門	7,784	110.4
機器部門	28,874	97.8
コントロールズ部門	2,901	100.2
合計	39,559	100.2

(注) 1. 金額は販売価格により、セグメント間の内部振替後の数値によります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における自動機械部門の受注実績を示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動機械部門	11,447	161.7	10,785	165.8

(注) 1. 自動機械部門以外は、需要見込による生産方法をとっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動機械部門	6,870	97.4
機器部門	28,785	98.5
コントロールズ部門	2,928	102.3
合計	38,584	98.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「分散による拡大成長の追求」から「集中による効率化と安定成長の追求」へ経営の軸足を変え、収益構造を変革する諸施策を実行し、景気の動向に左右されることなく、継続的に収益を確保できる強靱な収益基盤を確立してまいりました。

さらに当社グループが拡大成長していくために、経営の重点を成長戦略へシフトしており、今年度はさらに飛躍をするために、「飛躍への挑戦」をスローガンとし、お客さまの視点に立って、売れて儲かる商品の早期開発、トータルコストの改革に挑戦し続け、中長期にわたる継続した増収・増益を達成するべく取り組んでまいります。

人事面では、経営トップの交代と役員人事の見直しによる、より成長戦略に対応した体制にシフトすることにより、更なる売上拡大と収益構造の改革にスピードをあげて推進してまいります。

営業面では、本部機能を強化いたしました。中期目標に向けた市場拡大策であるメーカー営業活動と地区営業部門への支援体制および現有市場における販売実績を維持し拡大するための代理店政策の強化を目指してまいります。また、販売ネットワークシステムを活用した営業の効率アップ、情報のスピードアップを推進し、国内シェアのアップを図るべく、好調な業界を中心にターゲット市場を決めた営業展開を行い、新商品を投入することにより売上拡大を図ってまいります。

海外拠点については、中国市場では、CKD上海の営業拠点を2004年度に2拠点、2005年度には4拠点を新たに増設し、現地幹部人員の増強、受発注管理等インフラの整備により、更なる売上拡大を図ってまいります。引き続き好調な半導体・自動車業界を中心に、活発な設備投資が続いております韓国については、CKD韓国が販売代理店を活用しており、サービス体制の強化、新規ユーザーの開拓を進めております。CKDタイでは、好調な自動車関連業界の設備投資等に対応し、2004年度に販売拠点を1拠点増設と人員増員により、順調に売上を伸ばしております。米国では、CKDUSAで、販売代理店を活用した売上が拡大してまいりました。欧州では、欧州支店を通じて日系企業へのサービス強化を実施してまいります。

生産面では、受注が急増したバックライト製造装置生産拡大のため設備増強や人員確保に全力をあげて取り組んでおります。スペースの拡大については、工場の増設ではなく全社的な生産拠点政策の見直しの中で、商品の生産移管を含めて検討して確保してまいります。今後さらなるトータルコストの改革の重点方策として、海外拠点を有効に活用し海外調達拡大を推進いたします。

CKD中国（江蘇省無錫市）については、昨年4月から本格生産を開始いたしました。順次製品の生産移管が進んでおりますが、今後更に生産品目を拡大してまいります。

開発面では、お客様のニーズに的確に対応した製品や、環境を配慮した製品を市場に投入するために、生産・販売・開発の各部門が一体となり、スピードを上げて活動することが重要であると考えております。

開発体制を強化するために発足した「開発統括部」は、マーケティング重視の開発企画の充実と、事業の核となる次期商品群の開発を「プロジェクト体制」で推進し、当社が最も得意とする「流体制御および自動化」の技術を活用することにより、競争力のある新商品の開発にスピードを上げて取り組んでまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、「お客様のニーズに的確な対応をした商品」や「環境負荷低減商品」を市場に投入するために、生産・販売・開発の各部門が一体となり、スピードを上げた開発活動を継続的に進めております。

開発体制の強化を目的に発足した「開発統括部」においては、基幹商品の長期ビジョンを明確にし、具体的な商品開発につなげるため商品企画機能を強化しました。

当中間連結会計期間における各事業部門の研究開発項目は次の通りであります。なお当中間連結会計期間の研究開発費は1,217百万円であり、各事業部門に配分できない基礎的研究費用49百万円が含まれております。

(1) 自動機械部門

包装機分野においては、医薬品用包装機械を中心とした開発活動を行なっております。環境負荷低減をコンセプトとした「Eシリーズ」(エコロジー、エコノミーを追求した環境対応型商品のシリーズ化)の拡大と、周辺機械の開発に現在取り組んでおります。他メーカーとの共同開発による新型医薬品用ピロー包装機を発売し、また市場の要求が高まっている機械作りの体系的な品質保証システムとして、「高度バリデーション」(医薬品などの製造設備、製造管理、品質管理に関する基準(GMP基準)を満たしていることを検証し文書化すること)を構築しました。

電子基板の実装関連では、コア技術である3次元画像処理技術を更に高め、高速化、高精度、そして使い易さを追求した、新型はんだ印刷検査機を発売しました。また様々な市場のニーズに応えるため、商品バリエーションを展開してまいります。

照明関連設備では、液晶テレビの需要拡大からバックライト生産設備の受注が予想を上回る勢いであり、この生産対応とともに改良を加えながら長尺タイプのバックライト生産設備を継続的に開発しております。研究開発費の金額は186百万円であります。

(2) 機器部門

半導体、フラットパネルディスプレイ、自動車業界の活発な需要に対応した機器商品を開発しております。

半導体関連では、「ガス用レギュレータ」、半導体設備の高層化に伴い薬液の高圧化に対応する「給液用薬液バルブ」を発売。後工程ではダメージレス搬送のニーズに応えるため、当社の着磁技術を活用した「ファインパッファ」(磁石の吸引力を利用し、独自の時期バネを使用した衝撃緩衝ユニット)を発売しました。

フラットパネルディスプレイ関連では、大型ガラスの搬送設備に対応した「浮上搬送用パット」、昨年発売し順調に売上を伸ばしている当社の薄膜技術を応用した小型流量センサ「ラピフロー」と当社コア技術のソレノイド技術を活用した「流量コントローラ」を発売しました。

自動車関連では、圧力損失が少なく省エネ狙いの「クーラントバルブ」、EUにて発効されたRoHS指令(06年7月から適用になる電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限)に対応した環境対応商品で性能も向上させた「グローバルシリンダ」などが主な開発商品です。研究開発費の金額は940百万円であります。

(3) コントロールズ部門

価格競争力を強化するため、海外生産に適した設計を検討し、引き続きコストダウンに注力した取り組みを続けます。研究開発費の金額は39百万円であります。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	233,000,000
計	233,000,000

(注) 平成10年6月26日の定時株主総会において定款の変更(当会社の発行する株式の総数は2億3,300万株とする。ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。)を行いました。当中間会計期間末までに利益による消却は実施していません。また、半期報告書提出日までに利益による消却は行っていません。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	64,494,915	64,494,915	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	(注)1 (注)2
計	64,494,915	64,494,915	-	-

(注)1. 発行済株式はすべて議決権があります。

2. 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、商法第341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行しております。

平成21年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 (平成17年4月20日発行)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	900	900
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,363,528	5,363,528
新株予約権の行使時の払込金額(円)	839	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年4月27日 至 平成21年4月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 839 資本組入額 420	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入は認めない	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	4,500	4,500

(注) 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものと致します。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	64,494	-	8,943	-	9,729

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,117	15.68
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,949	4.57
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,962	3.04
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,860	2.88
ユーピーエス エーjee ロンドン アイピービー クライアント アカウント (常任代理人 シティバンク エヌ・エイ東京支店 証券業務部)	AESCHENVORST ADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAMD (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,775	2.75
C K D 持株会	愛知県小牧市応時二丁目250番地	1,607	2.49
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,581	2.45
住友生命保険(相)	東京都中央区築地七丁目18番24号	1,374	2.13
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウツ イー アイエス ジー (常任代理人 (株)東京三菱銀行カストディ業務部)	PETERBOROUGH COURT133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,363	2.11
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,234	1.91
計	-	25,825	40.04

(注) 上記のほか、自己株式が1,791千株(2.77%)あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,791,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,219,000	62,219	-
単元未満株式	普通株式 484,915	-	-
発行済株式総数	64,494,915	-	-
総株主の議決権	-	62,219	-

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シーケーディ株式 会社	愛知県小牧市応時 二丁目250番地	1,791,000	-	1,791,000	2.77
計	-	1,791,000	-	1,791,000	2.77

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	779	775	827	900	953	1,050
最低(円)	700	693	736	790	833	936

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります
退任監査役

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	高木 常吉	平成17年9月8日

(注) 当社の監査役でありました高木常吉氏は、平成17年9月8日に逝去されました。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		5,293		4,201		8,746	
2. 受取手形及び売掛 金		23,364		22,953		20,685	
3. 営業未収入金		1,988		1,900		1,616	
4. 有価証券		23		39		50	
5. たな卸資産		13,019		12,651		11,837	
6. 繰延税金資産		1,508		1,496		1,604	
7. その他		857		954		755	
貸倒引当金		19		23		21	
流動資産合計		46,036	67.6	44,174	66.1	45,275	66.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		5,902		6,647		6,769	
(2) 機械装置及び運 搬具		5,050		4,819		4,864	
(3) 工具器具及び備 品		1,081		1,401		1,195	
(4) 土地		4,879		4,644		4,942	
(5) 建設仮勘定		77		169		211	
計		16,992		17,682		17,983	
2. 無形固定資産		482		471		339	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,459		2,104		1,625	
(2) 長期貸付金		0		-		0	
(3) 繰延税金資産		2,451		1,774		2,138	
(4) その他		722		657		727	
貸倒引当金		92		61		123	
計		4,541		4,474		4,368	
固定資産合計		22,016	32.4	22,628	33.9	22,691	33.4
資産合計		68,052	100.0	66,802	100.0	67,967	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		12,032		11,738		10,003	
2. 短期借入金		1,715		851		1,102	
3. 1年内返済予定の 長期借入金		-		2,545		2,245	
4. 1年内償還予定の 転換社債		6,598		-		6,598	
5. 未払費用		860		826		2,846	
6. 未払法人税等		1,727		1,282		2,640	
7. 賞与引当金		2,360		2,123		-	
8. 役員賞与引当金		-		52		-	
9. 事業整理損引当 金		-		46		61	
10. その他		3,006		3,264		3,997	
流動負債合計		28,300	41.6	22,729	34.0	29,496	43.4
固定負債							
1. 社債		-		4,500		-	
2. 長期借入金		3,863		1,318		1,621	
3. 退職給付引当金		6,280		5,126		5,721	
4. 役員退職慰労引当 金		152		108		175	
5. 連結調整勘定		50		16		19	
6. その他		616		660		601	
固定負債合計		10,964	16.1	11,731	17.6	8,139	12.0
負債合計		39,264	57.7	34,460	51.6	37,635	55.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		83	0.1	33	0.0	35	0.0
(資本の部)							
資本金		8,943	13.1	8,943	13.4	8,943	13.2
資本剰余金		10,544	15.5	10,544	15.8	10,544	15.5
利益剰余金		10,049	14.8	13,111	19.6	11,355	16.7
その他有価証券評価 差額金		281	0.4	571	0.9	406	0.6
為替換算調整勘定		429	0.6	158	0.2	259	0.4
自己株式		686	1.0	703	1.1	694	1.0
資本合計		28,703	42.2	32,308	48.4	30,296	44.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		68,052	100.0	66,802	100.0	67,967	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			39,129	100.0		38,584	100.0		77,204	100.0
売上原価			27,333	69.9		27,495	71.3		54,306	70.3
売上総利益			11,795	30.1		11,088	28.7		22,898	29.7
販売費及び一般管理費										
1. 人件費		3,201			3,133			6,159		
2. 退職給付費用		181			165			357		
3. 役員退職慰労引当金 繰入額		27			28			50		
4. 荷造運搬費		624			615			1,290		
5. 賃借料		615			573			1,234		
6. 業務委託費		-			312			658		
7. 減価償却費		84			122			144		
8. 研究開発費		1,238			1,217			2,470		
9. 事業税		-			67			140		
10. その他		1,650	7,624	19.5	1,030	7,268	18.8	2,690	15,195	19.7
営業利益			4,171	10.6		3,820	9.9		7,702	10.0
営業外収益										
1. 受取利息		10			7			20		
2. 受取配当金		10			12			12		
3. 仕入割引		23			22			43		
4. 為替差益		26			124			13		
5. 保険代理店手数料		24			27			55		
6. 雑収入		52	147	0.4	114	310	0.8	135	281	0.3
営業外費用										
1. 支払利息		86			80			166		
2. 売上割引		90			92			176		
3. システムライセンス 料等		-			54			196		
4. 雑損失		65	243	0.6	83	311	0.8	111	650	0.8
経常利益			4,076	10.4		3,819	9.9		7,333	9.5
特別利益										
1. 固定資産売却益	1	330			36			330		
2. 過年度固定資産修正 益		78			8			92		
3. 子会社清算に伴う過 年度損益修正益		-			53			-		
4. その他		0	408	1.0	4	103	0.3	10	432	0.6
特別損失										
1. 固定資産処分損	2	318			25			467		
2. 投資有価証券評価損		4			-			4		
3. 建物取壊し費用		40			-			40		
4. その他		19	383	0.9	0	25	0.1	310	823	1.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			9,730		10,544		9,730
資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		814	814	0	0	814	814
資本剰余金中間期末 (期末)残高			10,544		10,544		10,544
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			7,931		11,355		7,931
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		2,395		2,290		4,015	
2. 連結子会社増加に伴う利益 剰余金増加		119	2,515	-	2,290	119	4,134
利益剰余金減少高							
1. 配当金		320		438		633	
2. 役員賞与		77	397	95	534	77	710
利益剰余金中間期末 (期末)残高			10,049		13,111		11,355

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		4,101	3,896	6,943
減価償却費		968	1,038	2,029
貸倒引当金の増減額(減少:)		8	60	42
退職給付引当金の増減額(減少:)		593	595	1,152
役員賞与引当金の増減額(減少:)		-	52	-
受取利息及び受取配当金		20	20	32
支払利息		86	80	166
非連結子会社株式評価損		4	-	-
固定資産処分損		318	25	467
固定資産売却益		330	36	330
売上債権の増減額(増加:)		2,050	2,185	621
営業未収金の増減額(増加:)		1	284	374
たな卸資産の増減額(増加:)		1,286	776	117
仕入債務の増減額(減少:)		877	1,632	1,151
未払消費税等の増減額(減少:)		214	1	206
その他		691	225	582
小計		2,563	2,994	8,235
利息及び配当金の受取額		12	23	33
利息の支払額		89	80	169
法人税等の支払額		330	2,530	626
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,156	406	7,473

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		3	13	3
投資有価証券の取得による支出		1	202	3
投資有価証券の売却による収入		7	0	34
有形固定資産の取得による支出		814	2,172	1,903
有形固定資産の売却による収入		348	452	484
無形固定資産の取得による支出		292	163	173
子会社株式取得による支出		72	-	176
非連結子会社減資による収入		21	-	21
その他		2	-	32
投資活動によるキャッシュ・フロー		798	2,072	1,745
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		2,434	278	2,841
長期借入金の返済による支出		93	2	283
社債の発行による収入		-	4,500	-
社債の償還による支出		-	6,617	-
自己株式(単元未満株式等)の 純増額(増加:)		5	9	13
自己株式の処分による収入		2,558	-	2,558
親会社による配当金の支払額		320	438	633
少数株主への配当金の支払額		16	2	16
財務活動によるキャッシュ・フロー		311	2,849	1,230
現金及び現金同等物に係る換算差額		21	29	11
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,067	4,545	4,509
現金及び現金同等物期首残高		4,136	8,745	4,136
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		99	-	99
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		5,303	4,199	8,745

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社の名称 (国内4社) シコク精工株式会社 福島ホーニング工業株式会社 スリーテック株式会社 シーケーディグローバルサービス株式会社</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社でありましたシーケーディグローバルサービス株式会社は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしますので、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたシーケーディ中部販売株式会社は、平成16年7月1日付けでシコク精工株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、合併時までの損益計算書については連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(海外10社) CKD THAI CORPORATION LTD. CKD SINGAPORE PTE.LTD. 台湾旭開理股份有限公司 CKD USA CORPORATION M-CKD PRECISION SDN.BHD. CKD SALES THAI CORPORATION LIMITED 無錫喜開理気動工業有限公司 喜開理(中国)有限公司 喜開理(上海)機器有限公司 C K D 韓国株式会社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社の名称 (国内4社) シコク精工株式会社 福島ホーニング工業株式会社 スリーテック株式会社 シーケーディグローバルサービス株式会社</p> <p>(海外10社) CKD THAI CORPORATION LTD. CKD SINGAPORE PTE.LTD. 台湾旭開理股份有限公司 CKD USA CORPORATION M-CKD PRECISION SDN.BHD. 喜開理(中国)有限公司 喜開理(上海)機器有限公司 C K D 韓国株式会社 その他2社 台湾旭開理股份有限公司は、平成17年3月30日開催の当社取締役会において解散を決議し、現在清算手続き中であります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社の名称 (国内4社) シコク精工株式会社 福島ホーニング工業株式会社 スリーテック株式会社 シーケーディグローバルサービス株式会社</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社でありましたシーケーディグローバルサービス株式会社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしますので、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また前連結会計年度において連結子会社でありましたシーケーディ中部販売株式会社は、平成16年7月1日付けでシコク精工株式会社に吸収合併されております。なお、合併時までの損益計算書については連結の範囲に含めております。</p> <p>(海外10社) CKD THAI CORPORATION LTD. CKD SINGAPORE PTE.LTD. 台湾旭開理股份有限公司 CKD USA CORPORATION M-CKD PRECISION SDN.BHD. CKD SALES THAI CORPORATION LIMITED 無錫喜開理気動工業有限公司 喜開理(中国)有限公司 喜開理(上海)機器有限公司 C K D 韓国株式会社 無錫喜開理気動工業有限公司は、平成16年8月2日をもって喜開理(中国)有限公司に営業統合いたしました。なお、平成16年9月24日をもって解散し、現在清算手続き中であります。</p> <p>CKD SALES THAI CORPORATION LIMITEDは、平成17年1月1日をもってCKD THAI CORPORATION LTD.と営業統合いたしました。</p> <p>台湾旭開理股份有限公司は、平成17年3月30日開催の当社取締役会において解散を決議いたしました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 非連結子会社の名称等 CKD EUROPE B.V.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 同 左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 同 左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社(1社)に対する投資については、中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて僅少であり、全体として重要性がないため持分法を適用せず原価法により評価しております。 持分法不適用会社 (非連結子会社) CKD EUROPE B.V.</p> <p>(2) シーケーディグローバルサービス株式会社は、重要性が増して連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>持分法不適用会社 (非連結子会社) 同 左</p>	<p>(1) 非連結子会社(1社)に対する投資については、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて僅少であり、全体として重要性がないため持分法を適用せず原価法により評価しております。 持分法不適用会社 (非連結子会社) 同 左</p> <p>(2) シーケーディグローバルサービス株式会社は、重要性が増して連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用にあたり発生する投資差額は、原則として発生日以後5年間で均等償却することとしておりますが、僅少な場合は、発生時に全額償却することにしております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の中間決算日は、海外子会社を除き親会社の中間決算日と一致しております。 海外子会社の中間決算日はすべて6月30日であります。</p> <p>(2) 中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p>	<p>(1) 連結子会社の決算日は、次の海外子会社を除き親会社の決算日と一致しております。 海外子会社の決算日はすべて12月31日であります。</p> <p>(2) 連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>連結会社の会計処理基準は在外連結子会社を除き統一経理規定により統一しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a. 子会社株式および関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>b. その他有価証券</p> <p>時価のあるもの...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 製品、原材料</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>b. 仕掛品</p> <p>個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物</p> <p>3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <p>7年～17年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェアについて5年であります。</p>	<p>連結会社の会計処理基準は在外連結子会社を除き統一経理規定により統一しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a. 子会社株式および関連会社株式</p> <p>同 左</p> <p>b. その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 製品、原材料</p> <p>同 左</p> <p>b. 仕掛品</p> <p>同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p>	<p>連結会社の会計処理基準は在外連結子会社を除き統一経理規定により統一しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a. 子会社株式および関連会社株式</p> <p>同 左</p> <p>b. その他有価証券</p> <p>時価のあるもの...期末連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 製品、原材料</p> <p>同 左</p> <p>b. 仕掛品</p> <p>同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づき計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、支払見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員賞与は、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する当面の扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)に基づき、発生時に費用処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が52百万円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお金利スワップについては、すべて特例処理の条件を満たすため有効性の評価を省略するとともに、時価評価せず、直接利息に加減して処理しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>事業整理損引当金 事業の整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b . ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 主に当社の内規である「市場リスク管理規定」及び「リスク別管理要領」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>事業整理損引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお金利スワップについては、すべて特例処理の条件を満たすため有効性の評価を省略するとともに、時価評価せず、直接利息に加減して処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(7) その他</p> <p>在外連結子会社の主要な会計処理基準は次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産</p> <p>先入先出法による低価法</p> <p>有形固定資産の減価償却方法</p> <p>定額法(見積耐用年数)</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他</p> <p>在外連結子会社の主要な会計処理基準は次のとおりであります。</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>同 左</p>	<p>(7) その他</p> <p>在外連結子会社の主要な会計処理基準は次のとおりであります。</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	同 左	同 左

(会計処理方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)</p>
	<p>(自動機械部門の売上計上基準の変更)</p> <p>自動機械部門の機械本体及び新規設計部品の売上計上基準については、従来、国内は出荷基準、海外は船積基準によっておりましたが、当中間連結会計期間より検収基準に変更しております。この変更は自動機械部門の構成比が高くなってきたこと、自動機械の出荷から検収にいたる期間の長期化の傾向が現れてきたこと及び検収データが整備されてきたことから収益の実態をより適切に反映させるために行うものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高は 9 億13百万円、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は 2 億97百万円それぞれ減少しております。</p>	
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年 10 月31日) を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>(1) 流動資産の表示</p> <p>前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」の内「営業未収入金」は、ファクタリング債権の増加により表示を明確にするため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「営業未収入金」は、1,444百万円です。</p> <p>(2) 固定資産・固定負債の表示</p> <p>前中間連結会計期間まで両建表示しておりました無形固定資産の「連結調整勘定」及び固定負債の「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間より相殺して表示しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、無形固定資産の「連結調整勘定」及び固定負債の「連結調整勘定」がそれぞれ100百万円少なく計上されております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>(1) 販売費及び一般管理費・営業外収益の表示</p> <p>前中間連結会計期間まで両建表示しておりました販売費及び一般管理費及び営業外収益の「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より相殺して、販売費及び一般管理費に表示しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、販売費及び一般管理費及び営業外収益の「連結調整勘定償却額」はそれぞれ200百万円少なく計上されております。</p> <p>(2) 営業外収益の表示</p> <p>1. 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「仕入割引」の金額は100百万円です。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「地代家賃収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における「地代家賃収入」の金額は500百万円です。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>(1) 流動負債の表示</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」は重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「1年内返済予定の長期借入金」は、193百万円です。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>(1) 販売費及び一般管理費の表示</p> <p>前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「事業税」及び「業務委託費」は、より明瞭に表示するため当中間連結会計期間より区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「事業税」及び「業務委託費」はそれぞれ740百万円、261百万円です。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																		
<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、35,270百万円であります。</p> <p>2 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行から組成するシンジケーション・コミットメント契約を締結しています。この契約に基づく当中間連結会計期間末日の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	-	差引額	7,000百万円	<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、35,317百万円であります。</p> <p>2 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。この契約に基づく当中間連結会計期間末日の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,500百万円	借入実行残高	-	差引額	3,500百万円	<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、34,740百万円であります。</p> <p>2 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行から組成するシンジケーション・コミットメント契約を締結しています。この契約に基づく当連結会計年度末日の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,000百万円</td> </tr> </table> <p>(なお、シンジケーション・コミットメント契約は、平成17年5月31日付で解約しております。)</p>	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	-	差引額	7,000百万円
貸出コミットメントの総額	7,000百万円																			
借入実行残高	-																			
差引額	7,000百万円																			
貸出コミットメントの総額	3,500百万円																			
借入実行残高	-																			
差引額	3,500百万円																			
貸出コミットメントの総額	7,000百万円																			
借入実行残高	-																			
差引額	7,000百万円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																								
<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>330百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 土地の固定資産売却益は、子会社が所有していたCKD第1ビルの土地売却に伴うものであります。</p> <p>2 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>318百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 固定資産処分損の内、子会社が所有していたCKD第1ビルの売却に伴うものがそれぞれ建物及び構築物に101百万円、機械装置及び運搬具に46百万円、工具器具及び備品に0百万円あります。</p>	建物及び構築物	1百万円	工具器具及び備品	0百万円	土地	328百万円	無形固定資産	0百万円	合計	330百万円	建物及び構築物	171百万円	機械装置及び運搬具	95百万円	工具器具及び備品	51百万円	無形固定資産	0百万円	合計	318百万円	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	0百万円	土地	27百万円	合計	36百万円	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	14百万円	工具器具及び備品	5百万円	無形固定資産	0百万円	合計	25百万円	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>330百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>216百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>467百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	工具器具及び備品	0百万円	土地	328百万円	合計	330百万円	建物及び構築物	216百万円	機械装置及び運搬具	150百万円	工具器具及び備品	100百万円	合計	467百万円
建物及び構築物	1百万円																																																									
工具器具及び備品	0百万円																																																									
土地	328百万円																																																									
無形固定資産	0百万円																																																									
合計	330百万円																																																									
建物及び構築物	171百万円																																																									
機械装置及び運搬具	95百万円																																																									
工具器具及び備品	51百万円																																																									
無形固定資産	0百万円																																																									
合計	318百万円																																																									
建物及び構築物	8百万円																																																									
機械装置及び運搬具	0百万円																																																									
工具器具及び備品	0百万円																																																									
土地	27百万円																																																									
合計	36百万円																																																									
建物及び構築物	5百万円																																																									
機械装置及び運搬具	14百万円																																																									
工具器具及び備品	5百万円																																																									
無形固定資産	0百万円																																																									
合計	25百万円																																																									
機械装置及び運搬具	1百万円																																																									
工具器具及び備品	0百万円																																																									
土地	328百万円																																																									
合計	330百万円																																																									
建物及び構築物	216百万円																																																									
機械装置及び運搬具	150百万円																																																									
工具器具及び備品	100百万円																																																									
合計	467百万円																																																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成16年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,293百万円	現金及び預金勘定 4,201百万円	現金及び預金勘定 8,746百万円
有価証券勘定	預入期間が 3 か月を超	預入期間が 3 か月を超
公社債投資信託 10百万円	える定期預金 11百万円	える定期預金 11百万円
<hr/>	有価証券勘定	有価証券勘定
現金及び現金同等物 5,303百万円	公社債投資信託 10百万円	公社債投資信託 10百万円
<hr/>	現金及び現金同等物 4,199百万円	現金及び現金同等物 8,745百万円
<hr/>	<hr/>	<hr/>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間 期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">650</td> <td style="text-align: center;">360</td> <td style="text-align: center;">290</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,671</td> <td style="text-align: center;">996</td> <td style="text-align: center;">674</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,458</td> <td style="text-align: center;">1,425</td> <td style="text-align: center;">1,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">606百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,054百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	650	360	290	工具器具及び備品	1,671	996	674	(無形固定資産)その他	136	68	67	合計	2,458	1,425	1,032	1年以内	448百万円	1年超	606百万円	合計	1,054百万円	支払リース料	263百万円	減価償却費相当額	248百万円	支払利息相当額	12百万円	未経過リース料		1年以内	14百万円	1年超	14百万円	合計	29百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間 期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">510</td> <td style="text-align: center;">364</td> <td style="text-align: center;">146</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,087</td> <td style="text-align: center;">638</td> <td style="text-align: center;">449</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,719</td> <td style="text-align: center;">1,084</td> <td style="text-align: center;">634</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. リース資産に分配された減損損失はありません。</p>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	510	364	146	工具器具及び備品	1,087	638	449	(無形固定資産)その他	121	81	39	合計	1,719	1,084	634	1年以内	282百万円	1年超	428百万円	合計	710百万円	支払リース料	193百万円	減価償却費相当額	187百万円	支払利息相当額	7百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">611</td> <td style="text-align: center;">410</td> <td style="text-align: center;">200</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,555</td> <td style="text-align: center;">1,021</td> <td style="text-align: center;">533</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,291</td> <td style="text-align: center;">1,502</td> <td style="text-align: center;">788</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">805百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">511百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	611	410	200	工具器具及び備品	1,555	1,021	533	(無形固定資産)その他	124	70	54	合計	2,291	1,502	788	1年以内	324百万円	1年超	480百万円	合計	805百万円	支払リース料	539百万円	減価償却費相当額	511百万円	支払利息相当額	22百万円	未経過リース料		1年以内	1百万円	1年超	-百万円	合計	1百万円
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																															
機械装置及び運搬具	650	360	290																																																																																																															
工具器具及び備品	1,671	996	674																																																																																																															
(無形固定資産)その他	136	68	67																																																																																																															
合計	2,458	1,425	1,032																																																																																																															
1年以内	448百万円																																																																																																																	
1年超	606百万円																																																																																																																	
合計	1,054百万円																																																																																																																	
支払リース料	263百万円																																																																																																																	
減価償却費相当額	248百万円																																																																																																																	
支払利息相当額	12百万円																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																		
1年以内	14百万円																																																																																																																	
1年超	14百万円																																																																																																																	
合計	29百万円																																																																																																																	
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																															
機械装置及び運搬具	510	364	146																																																																																																															
工具器具及び備品	1,087	638	449																																																																																																															
(無形固定資産)その他	121	81	39																																																																																																															
合計	1,719	1,084	634																																																																																																															
1年以内	282百万円																																																																																																																	
1年超	428百万円																																																																																																																	
合計	710百万円																																																																																																																	
支払リース料	193百万円																																																																																																																	
減価償却費相当額	187百万円																																																																																																																	
支払利息相当額	7百万円																																																																																																																	
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																															
機械装置及び運搬具	611	410	200																																																																																																															
工具器具及び備品	1,555	1,021	533																																																																																																															
(無形固定資産)その他	124	70	54																																																																																																															
合計	2,291	1,502	788																																																																																																															
1年以内	324百万円																																																																																																																	
1年超	480百万円																																																																																																																	
合計	805百万円																																																																																																																	
支払リース料	539百万円																																																																																																																	
減価償却費相当額	511百万円																																																																																																																	
支払利息相当額	22百万円																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																		
1年以内	1百万円																																																																																																																	
1年超	-百万円																																																																																																																	
合計	1百万円																																																																																																																	

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	637	1,120	483	855	1,789	933	653	1,339	685
(2) 債券 (社債)	4	4	0	4	5	0	4	5	0
(3) その他	250	239	10	249	276	26	249	246	2
計	891	1,364	473	1,108	2,070	961	906	1,591	684

(注) その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%超下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っています。また、30%以上50%以下の下落については、個別銘柄毎に当中間連結会計期間における有価証券の時価の推移、発行会社の財務諸表の検討等を行い、内規に基づき「著しく下落した」と判断した場合には、減損処理を行っています。

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	117	74	85

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、該当事項はありません。

(注) 金利スワップ及び為替予約については、ヘッジ会計が適用されているので記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	自動機械部門 (百万円)	機器部門 (百万円)	コントロールズ部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,052	29,213	2,863	39,129	-	39,129
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	183	0	183	(183)	-
計	7,052	29,396	2,863	39,313	(183)	39,129
営業費用	6,055	24,752	2,704	33,512	1,445	34,957
営業利益	997	4,644	158	5,800	(1,628)	4,171

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	自動機械部門 (百万円)	機器部門 (百万円)	コントロールズ部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,870	28,785	2,928	38,584	-	38,584
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	264	0	265	(265)	-
計	6,870	29,049	2,929	38,849	(265)	38,584
営業費用	5,786	24,949	2,788	33,524	1,238	34,763
営業利益	1,084	4,099	140	5,324	(1,503)	3,820

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	自動機械部門 （百万円）	機器部門 （百万円）	コントロールズ部門 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,292	57,219	5,692	77,204	-	77,204
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	302	0	302	(302)	-
計	14,292	57,521	5,693	77,507	(302)	77,204
営業費用	12,304	49,048	5,438	66,791	2,711	69,502
営業利益	1,988	8,473	254	10,715	(3,013)	7,702

(注) 1. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は機種別分類による事業部門により区分いたしました。

事業区分	機種
自動機械部門	自動機械装置
機器部門	省力機器、空気圧制御機器、駆動機器、空気圧関連機器、流体制御機器
コントロールズ部門	コントロール機器

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 （百万円）	当中間連結 会計期間 （百万円）	前連結会計 年度 （百万円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,629	1,519	3,158	その主なものは、提出会社の基礎的試験研究費及び総務部、人事部、経理部等の本社管理部門、及び子会社シーケーディグローバルサービス㈱に係る費用であります。なお、シーケーディグローバルサービス㈱はグループ各社及び従業員への物品販売、保険代理業、ファクタリング業務を行っております。

3. 「会計処理方法の変更」の（自動機械部門の売上計上基準の変更）に記載のとおり、自動機械部門の機械本体及び新規設計部品の売上計上基準については、従来、国内は出荷基準、海外は船積基準によっておりましたが、当中間連結会計期間より検収基準に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、自動機械部門については、売上高は9億13百万円、営業利益は2億97百万円それぞれ減少しております。なお、機器部門及びコントロールズ部門について与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,764	2,813	551	39,129	-	39,129
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,586	456	-	3,043	(3,043)	-
計	38,350	3,270	551	42,172	(3,043)	39,129
営業費用	31,871	3,214	538	35,624	(667)	34,957
営業利益	6,478	55	13	6,548	(2,376)	4,171

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,720	3,325	538	38,584	-	38,584
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,277	607	-	2,884	(2,884)	-
計	36,997	3,932	538	41,468	(2,884)	38,584
営業費用	31,331	3,803	520	35,655	(891)	34,763
営業利益	5,665	129	17	5,813	(1,992)	3,820

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	69,822	6,341	1,040	77,204	-	77,204
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,886	1,063	13	5,963	(5,963)	-
計	74,708	7,405	1,054	83,168	(5,963)	77,204
営業費用	62,664	7,237	1,038	70,940	(1,438)	69,502
営業利益	12,044	167	15	12,227	(4,525)	7,702

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によります。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：タイ、シンガポール、台湾、マレーシア、中国、韓国
その他の地域：米国、カナダ

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結会計 年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,629	1,519	3,158	その主なものは、提出会社の基礎的試験研究費及び総務部、人事部、経理部等の本社管理部門、及び子会社シーケーディグローバルサービス㈱に係る費用であります。なお、シーケーディグローバルサービス㈱はグループ各社及び従業員への物品販売、保険代理業、ファクタリング業務を行っております。

3. 「会計処理方法の変更」の(自動機械部門の売上計上基準の変更)に記載のとおり、自動機械部門の機械本体及び新規設計部品の売上計上基準については、従来、国内は出荷基準、海外は船積基準によっておりましたが、当中間連結会計期間より検収基準に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、日本については、売上高は9億13百万円、営業利益は2億97百万円それぞれ減少しております。なお、アジア及びその他の地域について与える影響はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	3,928	796	4,724
連結売上高（百万円）			39,129
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.0	2.1	12.1

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	4,199	819	5,019
連結売上高（百万円）			38,584
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.9	2.1	13.0

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	8,862	1,527	10,390
連結売上高（百万円）			77,204
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.5	2.0	13.5

（注）国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によります。

（2）各区分に属する主な国又は地域.....アジア：タイ、シンガポール、台湾、マレーシア、中国、韓国等
その他の地域：北米、ヨーロッパ等

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	457.60円	1株当たり純資産額	515.27円	1株当たり純資産額	481.57円
1株当たり中間純利益	40.70円	1株当たり中間純利益	36.53円	1株当たり当期純利益	64.64円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	37.15円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	31.51円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59.23円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	2,395	2,290	4,015
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	95
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(95)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,395	2,290	3,920
期中平均株式数(千株)	58,872	62,709	60,648
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	12	24	25
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(11)	(11)	(23)
(うち支払事務手数料(税額相当額控除後))	(0)	(12)	(1)
普通株式増加数(千株)	5,960	10,766	5,960
(うち転換社債(千株))	(5,960)	(5,960)	(5,960)
(うち新株予約権(千株))	(-)	(4,806)	(-)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

平成17年3月30日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年4月20日(スイス時間)付けで海外市場(スイス連邦を中心とする、但し米国市場を除く)における募集を行う平成21年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。

その概要は次のとおりであります。

1. 発行総額 4,500,000,000円
2. 発行価額 社債額面金額の100%
(社債額面金額5,000,000円)
3. 発行価格 (募集価格) 社債額面金額の102.5%
4. 払込期日 平成17年4月20日(スイス時間)
5. 償還期限 平成21年4月20日(スイス時間)に社債額面金額の100%で償還

6. 利率 本社債には、利息は付しません。

7. 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数

(1) 種類 当社普通株式

(2) 数 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転（以下、当社普通株式の発行又は移転を、当社普通株式の「交付」という。）する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記9(2)記載の転換価額で除した数といたします。

8. 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額

(1) 本社債の発行価額と同額といたします。

(2) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額（転換価額）は当初839円といたします。

なお、商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使するときは、本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなします。

(3) 転換価額は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（但し、普通株式に係る自己株式数を除く。）であります。

<算式>

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

9. 新株予約権の行使期間

平成17年4月27日から平成21年4月6日の銀行営業終了時まで。

10. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の一部行使はできないものといたします。

11. 資金の使途

転換社債償還資金及び事業拡大に伴う設備投資資金に充当いたします。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,583		2,427		7,407	
2. 受取手形		8,807		8,320		7,139	
3. 売掛金		15,184		14,748		13,912	
4. 営業未収入金		1,988		1,900		1,616	
5. 有価証券		10		10		10	
6. たな卸資産		11,295		10,995		10,062	
7. 繰延税金資産		1,406		1,335		1,415	
8. その他		1,055		1,455		1,007	
貸倒引当金		46		40		36	
流動資産合計		43,285	64.8	41,154	62.4	42,534	63.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		4,510		5,325		5,377	
(2) 機械及び装置		4,447		4,176		4,301	
(3) 土地		4,278		4,278		4,278	
(4) その他		1,363		1,712		1,608	
計		14,600		15,492		15,565	
2. 無形固定資産		399		370		243	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,692		4,489		4,009	
(2) 長期貸付金		150		100		150	
(3) 繰延税金資産		2,494		1,846		2,181	
(4) その他		2,372		2,585		2,401	
貸倒引当金		159		102		171	
計		8,551		8,918		8,571	
固定資産合計		23,551	35.2	24,781	37.6	24,380	36.4
資産合計		66,836	100.0	65,935	100.0	66,915	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		2,984		2,693		2,719	
2. 買掛金		4,004		4,377		3,514	
3. 営業未払金		4,880		4,484		3,627	
4. 短期借入金		600		-		200	
5. 一年内返済予定の 長期借入金		193		2,545		2,245	
6. 一年内償還予定の 転換社債		6,598		-		6,598	
7. 未払消費税等		151		160		160	
8. 未払法人税等		1,671		1,179		2,584	
9. 未払費用		736		705		2,622	
10. 賞与引当金		2,264		2,019		-	
11. 役員賞与引当金		-		52		-	
12. その他		2,194		3,161		3,333	
流動負債合計			26,279 39.3		21,378 32.4		27,606 41.2
固定負債							
1. 社債		-		4,500		-	
2. 長期借入金		3,863		1,318		1,621	
3. 退職給付引当金		6,091		4,939		5,538	
4. 役員退職慰労引当 金		152		108		175	
5. その他		571		649		598	
固定負債合計			10,678 16.0		11,516 17.5		7,933 11.9
負債合計			36,958 55.3		32,895 49.9		35,539 53.1
(資本の部)							
資本金			8,943 13.4		8,943 13.5		8,943 13.4
資本剰余金							
1. 資本準備金		9,729		9,729		9,729	
2. その他資本剰余金		814		814		814	
資本剰余金合計			10,544 15.8		10,544 16.0		10,544 15.7
利益剰余金							
1. 利益準備金		1,286		1,286		1,286	
2. 任意積立金		7,002		9,501		7,002	
3. 中間(当期)未処 分利益		2,506		2,895		3,886	
利益剰余金合計			10,795 16.1		13,684 20.8		12,175 18.2
その他有価証券評価 差額金		280	0.4	571	0.9	406	0.6
自己株式		686	1.0	703	1.1	694	1.0
資本合計			29,878 44.7		33,040 50.1		31,375 46.9
負債・資本合計			66,836 100.0		65,935 100.0		66,915 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			38,273	100.0		36,882	100.0		74,548	100.0
売上原価			27,235	71.2		26,773	72.6		53,306	71.5
売上総利益			11,038	28.8		10,109	27.4		21,241	28.5
販売費及び一般管理 費			7,064	18.4		6,535	17.7		13,937	18.7
営業利益			3,973	10.4		3,573	9.7		7,303	9.8
営業外収益										
1. 受取利息及び配当 金		68			23			70		
2. その他		75			149			180		
営業外収益合計			143	0.4		172	0.5		250	0.3
営業外費用										
1. 支払利息		67			57			126		
2. その他		146			227			475		
営業外費用合計			213	0.6		285	0.8		602	0.8
経常利益			3,903	10.2		3,460	9.4		6,952	9.3
特別利益			78	0.2		38	0.1		92	0.1
特別損失			233	0.6		23	0.1		406	0.5
税引前中間 (当期)純利益			3,748	9.8		3,475	9.4		6,638	8.9
法人税、住民税及 び事業税		1,639			1,130			2,617		
法人税等調整額		68	1,570	4.1	302	1,432	3.9	149	2,766	3.7
中間(当期)純利 益			2,178	5.7		2,043	5.5		3,871	5.2
前期繰越利益			328			852			328	
中間配当額			-			-			313	
中間(当期)未処 分利益			2,506			2,895			3,886	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債権 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、原材料 総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>-</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、原材料 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>-</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、原材料 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年~50年</p> <p>機械及び装置 7年~17年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) -</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員賞与は、当中間会計期間より「役員賞与に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第13号)に基づき、発生時に費用処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が52百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(2) -</p> <p>(3) -</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	金利スワップについては、繰延ヘッジ処理によっております。 なお、全て特例処理の要件を満たすため有効性の評価を省略するとともに、時価評価せず、直接利息に加減して処理しております。	繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (1) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段... 為替予約 ヘッジ対象... 製品輸出による外貨建売上債権、外貨建予定取引 ヘッジ手段... 金利スワップ ヘッジ対象... 借入金 (2) ヘッジ方針 主に当社の内規である「市場リスク管理規程」及び「リスク別管理要領」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。 (3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	金利スワップについては、繰延ヘッジ処理によっております。 なお、全て特例処理の要件を満たすため有効性の評価を省略するとともに、時価評価せず、直接利息に加減して処理しております。
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左	(1) 消費税等の会計処理 同 左

(会計処理方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(自動機械部門の売上計上基準の変更)</p> <p>自動機械部門の機械本体及び新規設計部品の売上計上基準については、従来、国内は出荷基準、海外は船積基準によっておりましたが、当中間会計期間より検収基準に変更しております。この変更は自動機械部門の売上の構成比が高くなってきたこと、自動機械の出荷から検収にいたる期間の長期化の傾向が現れてきたこと及び検収データが整備されてきたことから収益の実態をより適切に反映させるために行うものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高は9億13百万円、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は2億97百万円それぞれ減少しております。</p>	
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日) を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>(1) 流動資産の表示</p> <p>前中間会計期間において流動資産の「未収入金」に含めて表示しておりました「営業未収入金」は、ファクタリング債権の増加により表示を明確にするため、当中間会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間会計期間における「営業未収入金」の金額は1,444百万円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 33,347百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p>CKD USA CORPORATION 88百万円 (外貨額 800千US\$)</p> <p>喜開理(上海)機器 158百万円 有限公司 (外貨額 11,800千RMB)</p> <hr/> <p>計 247百万円</p> <p>保証予約</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する保証予約</p> <p>CKD THAI 751百万円 CORPORATION LTD. (外貨額 282,607千Baht)</p> <p>M-CKD PRECISION 72百万円 SDN.BHD. (外貨額 2,497千M\$)</p> <p>CKD SINGAPORE 85百万円 PTE.LTD. (外貨額 1,300千S\$)</p> <hr/> <p>計 910百万円</p> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行から組成するシンジケーション・コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末日の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 7,000百万円</p> <p>借入実行残高 - 百万円</p> <hr/> <p>差引額 7,000百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 33,260百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p>喜開理(上海)機器 167百万円 有限公司 (外貨額 12,000千RMB)</p> <hr/> <p>計 167百万円</p> <p>保証予約</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する保証予約</p> <p>CKD THAI 692百万円 CORPORATION LTD. (外貨額 250,113千Baht)</p> <p>M-CKD PRECISION 74百万円 SDN.BHD. (外貨額 2,469千M\$)</p> <p>CKD SINGAPORE 87百万円 PTE.LTD. (外貨額 1,300千S\$)</p> <hr/> <p>計 854百万円</p> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末日の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,500百万円</p> <p>借入実行残高 - 百万円</p> <hr/> <p>差引額 3,500百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 32,762百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p>CKD USA CORPORATION 0百万円 (外貨額 0千US\$)</p> <p>喜開理(上海)機器 153百万円 有限公司 (外貨額 11,800千RMB)</p> <hr/> <p>計 153百万円</p> <p>保証予約</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する保証予約</p> <p>CKD THAI 790百万円 CORPORATION LTD. (外貨額 289,647千Baht)</p> <p>M-CKD PRECISION 70百万円 SDN.BHD. (外貨額 2,502千M\$)</p> <p>CKD SINGAPORE 84百万円 PTE.LTD. (外貨額 1,300千S\$)</p> <hr/> <p>計 946百万円</p> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行から組成するシンジケーション・コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 7,000百万円</p> <p>借入実行残高 - 百万円</p> <hr/> <p>差引額 7,000百万円</p> <p>(なお、シンジケーション・コミットメント契約は、平成17年5月31日付で解約しております。)</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 794百万円	有形固定資産 870百万円	有形固定資産 1,708百万円
無形固定資産 51百万円	無形固定資産 36百万円	無形固定資産 66百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																						
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間 期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">420</td> <td style="text-align: center;">221</td> <td style="text-align: center;">199</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">1,660</td> <td style="text-align: center;">990</td> <td style="text-align: center;">670</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,204</td> <td style="text-align: center;">1,276</td> <td style="text-align: center;">928</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">944百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	420	221	199	(有形固定資産) その他	1,660	990	670	無形固定資産	123	64	58	合計	2,204	1,276	928	1年以内	363百万円	1年超	580百万円	合計	944百万円	支払リース料	237百万円	減価償却費相当額	226百万円	支払利息相当額	8百万円	1年以内	9百万円	1年超	14百万円	合計	24百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間 期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">376</td> <td style="text-align: center;">245</td> <td style="text-align: center;">131</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">1,082</td> <td style="text-align: center;">637</td> <td style="text-align: center;">445</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,567</td> <td style="text-align: center;">957</td> <td style="text-align: center;">609</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">684百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に分配された減損損失はありません。</p>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	376	245	131	(有形固定資産) その他	1,082	637	445	無形固定資産	108	75	32	合計	1,567	957	609	1年以内	262百万円	1年超	421百万円	合計	684百万円	支払リース料	173百万円	減価償却費相当額	168百万円	支払利息相当額	5百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">386</td> <td style="text-align: center;">215</td> <td style="text-align: center;">170</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">1,544</td> <td style="text-align: center;">1,020</td> <td style="text-align: center;">523</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,042</td> <td style="text-align: center;">1,301</td> <td style="text-align: center;">740</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">754百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.</p>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	386	215	170	(有形固定資産) その他	1,544	1,020	523	無形固定資産	111	65	46	合計	2,042	1,301	740	1年以内	288百万円	1年超	465百万円	合計	754百万円	支払リース料	449百万円	減価償却費相当額	429百万円	支払利息相当額	15百万円
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																					
機械及び装置	420	221	199																																																																																																					
(有形固定資産) その他	1,660	990	670																																																																																																					
無形固定資産	123	64	58																																																																																																					
合計	2,204	1,276	928																																																																																																					
1年以内	363百万円																																																																																																							
1年超	580百万円																																																																																																							
合計	944百万円																																																																																																							
支払リース料	237百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	226百万円																																																																																																							
支払利息相当額	8百万円																																																																																																							
1年以内	9百万円																																																																																																							
1年超	14百万円																																																																																																							
合計	24百万円																																																																																																							
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																					
機械及び装置	376	245	131																																																																																																					
(有形固定資産) その他	1,082	637	445																																																																																																					
無形固定資産	108	75	32																																																																																																					
合計	1,567	957	609																																																																																																					
1年以内	262百万円																																																																																																							
1年超	421百万円																																																																																																							
合計	684百万円																																																																																																							
支払リース料	173百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	168百万円																																																																																																							
支払利息相当額	5百万円																																																																																																							
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																					
機械及び装置	386	215	170																																																																																																					
(有形固定資産) その他	1,544	1,020	523																																																																																																					
無形固定資産	111	65	46																																																																																																					
合計	2,042	1,301	740																																																																																																					
1年以内	288百万円																																																																																																							
1年超	465百万円																																																																																																							
合計	754百万円																																																																																																							
支払リース料	449百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	429百万円																																																																																																							
支払利息相当額	15百万円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 476.34円	1株当たり純資産額 526.93円	1株当たり純資産額 498.78円
1株当たり中間純利益 37.01円	1株当たり中間純利益 32.59円	1株当たり当期純利益 62.27円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 33.80円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 28.15円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 57.08円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,178	2,043	3,871
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	95
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(95)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,178	2,043	3,776
期中平均株式数(千株)	58,872	62,709	60,648
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	12	24	25
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(11)	(11)	(23)
(うち支払事務手数料(税額相当額控除後))	(0)	(12)	(1)
普通株式増加数(千株)	5,960	10,766	5,960
(うち転換社債(千株))	(5,960)	(5,960)	(5,960)
(うち新株予約権(千株))	(-)	(4,806)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

平成17年3月30日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年4月20日(スイス時間)付けで海外市場(スイス連邦を中心とする、但し米国市場を除く)における募集を行う平成21年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。

その概要は次のとおりであります。

1. 発行総額 4,500,000,000円
2. 発行価額 社債額面金額の100%
(社債額面金額5,000,000円)
3. 発行価格 (募集価格) 社債額面金額の102.5%
4. 払込期日 平成17年4月20日(スイス時間)
5. 償還期限 平成21年4月20日(スイス時間)に社債額面金額の100%で償還
6. 利率 本社債には、利息は付しません。
7. 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数
 - (1) 種類 当社普通株式
 - (2) 数 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下、当社普通株式の発行又は移転を、当社普通株式の「交付」という。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記9(2)記載の転換価額で除した数といたします。
8. 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額
 - (1) 本社債の発行価額と同額といたします。
 - (2) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(転換価額)は当初839円といたします。
なお、商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使するときは、本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなします。
 - (3) 転換価額は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、普通株式に係る自己株式数を除く。)であります。

<算式>

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

9. 新株予約権の行使期間
平成17年4月27日から平成21年4月6日の銀行営業終了時まで。
10. 新株予約権の行使の条件
新株予約権の一部行使はできないものといたします。
11. 資金の用途
転換社債償還資金及び事業拡大に伴う設備投資資金に充当いたします。

(2) 【その他】

1. 平成17年11月10日開催の取締役会において当期の中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(1) 中間配当の総額 376百万円

(2) 中間配当の1株当たりの金額 6円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第85期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書の訂正報告書

平成17年4月5日関東財務局に提出。

平成17年3月30日提出の臨時報告書（新株予約権付社債の募集）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

シーケーディ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭原 新治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーケーディ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シーケーディ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

シーケーディ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭原 新治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーケーディ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シーケーディ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は自動機械部門の機械本体及び新規設計部品の売上計上基準を出荷基準から検収基準に変更した。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

シーケーディ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭原 新治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーケーディ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シーケーディ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

シーケーディ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭原 新治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーケーディ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第86期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シーケーディ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は自動機械部門の機械本体及び新規設計部品の売上計上基準を出荷基準から検収基準に変更した。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。